



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 北越メタル株式会社
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 武仲 康剛
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-24-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,815	3.3	549	61.5	599	59.2	729	24.2
2020年3月期	22,562	7.3	1,427	557.8	1,470	440.2	962	586.4

(注) 包括利益 2021年3月期 829百万円 (4.8%) 2020年3月期 791百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	190.18		4.6	2.5	2.5
2020年3月期	250.94		6.3	6.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,615	16,172	60.8	4,215.81
2020年3月期	21,670	15,669	72.3	4,085.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,172百万円 2020年3月期 15,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,734	1,494	2,282	6,190
2020年3月期	1,787	1,426	70	3,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		60.00	80.00	309	31.9	2.0
2021年3月期		25.00		5.00	30.00	116	15.8	0.7
2022年3月期(予想)								

2021年3月期の当期純利益には、株式会社コーテックスの子会社化に伴う連結決算上の利益である「負ののれん発生益」344百万円を含んでおり、これを除いた当期純利益に基づく配当性向(連結)は29.9%となります。

2022年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	21.6	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	26,500	21.5	500	9.0	550	8.3	400	45.2	104.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,994,000 株	2020年3月期	3,994,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	157,960 株	2020年3月期	158,715 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,835,365 株	2020年3月期	3,835,433 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,816	7.6	521	59.2	568	59.3	382	82.6
2020年3月期	22,518	7.2	1,277		1,394	475.3	2,200	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	99.68	
2020年3月期	573.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	25,264		15,456		61.2		4,029.21	
2020年3月期	21,312		15,313		71.9		3,992.92	

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,456百万円 2020年3月期 15,313百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、2022年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、一部で回復の兆しが見られたものの、足元の感染者数の再拡大や自粛要請の強化などもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、建設需要が低調に推移する中、製品販売数量の確保や製品販売価格の維持に努めたものの、主原料である鉄スクラップ価格が年末に急騰し高止まりするなど採算性は悪化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような急変する不連続・不透明な未来に向けて、持続的な成長を図るため、長期ビジョン「Metal Vision 2030<絆>」および中期経営計画「絆2024」（2020年度から2024年度までの5ヶ年）に基づき、災害に強い国土強靱化、労働人口減少による供給制約に対するソリューション提供による社会貢献を実現すべく、事業構造改革を鋭意進めております。昨年度実施した完全子会社2社の吸収合併に加え、2020年4月1日には加工品の共同販売会社であり、加工子会社を傘下に持つ株式会社コーテックスを完全子会社化し、加工品事業の強化を図りました。

販売面では、主力製品である異形棒鋼は、需要の低迷により販売数量が減少するなか、製品販売数量の確保と製品販売価格の維持に努めました。土木・加工製品につきましては、株式会社コーテックスを完全子会社化したことによる相乗効果の発現と既存製品の拡販、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

コスト面では、酸素の有効活用や廉価な諸資材の活用といったコスト改善活動「TCC2020」により継続的な原価低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結グループにおける売上高は21,815百万円（前期比3.3%減）、経常利益は599百万円（前期比59.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は729百万円（前期比24.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,945百万円増加して、26,615百万円となりました。

これは主に、借入による設備資金の調達と株式会社コーテックスの連結子会社化に伴う資産の受け入れによる現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,522百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加して、15,660百万円になったことや、当連結会計年度において実施した長岡圧延合理化精整設備の取得等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,573百万円の増加）などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加して、10,955百万円になったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,442百万円増加して、10,443百万円となりました。

これは主に、主原料である鉄スクラップ価格の高騰等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,098百万円の増加）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加して、7,134百万円になったことや、設備資金の調達による長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,162百万円の増加）などにより、固定負債が前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加して3,309百万円になったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加して、16,172百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益729百万円の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ400百万円増加して、12,750百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の72.3%から11.5ポイント減少して、当連結会計年度末には60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,522百万円（68.8%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,734百万円の増加（前連結会計年度比53百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、主原料である鉄スクラップ価格の高騰等によるたな卸資産の増加767百万円や法人税等の支払額633百万円があったものの、税金等調整前当期純利益932百万円及び減価償却費886百万円の計上や、主原料である鉄スクラップ価格の高騰等による仕入債務の増加1,197百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,494百万円の減少（前連結会計年度比68百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、当連結会計年度において実施した長岡圧延合理化精整設備等の有形固定資産の取得による支出1,637百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,282百万円の増加（前連結会計年度比2,353百万円の収入の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済需要の拡大と新型コロナワクチンの普及や政府の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症による自粛要請の更なる強化や海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましても、国内の鋼材需要の回復に期待するものの、コスト面では主原料である鉄スクラップ、合金鉄や耐火物といった諸資材に加え、電力等のエネルギーコストにつきましても価格上昇が懸念されます。

当社グループといたしましては、2年目を迎えた中期経営計画「絆2024」の重点課題を確実に実行し、収益体質の改善を図ってまいります。

重点課題

① グループ経営構造改革を完成形へ

- ・素材製品から加工製品までの一貫事業体制と管理間接コスト最適化の実現

② 持続的な成長を可能とする抜本的な設備投資計画の策案と実行を推進

- ・土台である素材製品事業の基盤強化と加工製品・新製品・新事業のバランスのとれた投資を実行

③ 新たな社会的な要請に 대응していくため、全社を挙げたSDGs経営の取り組み

- ・長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」を追求し、計画的に具現化を図る

また、2021年4月から開始した新たな改善活動「TCC2021」に取り組み、収益力の強化に向けて取り組んでまいります。

(加工製品部門)

加工製品部門につきましては、顧客ニーズを的確に捉え、新規顧客の開拓と新製品開発に注力いたします。

また、当社の営業力と株式会社コーテックスの営業力を融合し、相乗効果を発現させるとともに、生産面におきましても、加工工場間におけるプロダクトミックスの最適化を進め、競争力の強化を図ってまいります。

(素材製品部門)

異形棒鋼を中心とした素材製品部門につきましては、市況変動の影響を大きく受けるため、鉄スクラップ、諸資材、エネルギー等の価格動向に注視し、取引慣習の改善と適正な製品販売価格の確保に努めてまいります。

また、昨年度から進めている圧延製造ライン理化工事による生産効率の改善を図るとともに、本年4月から「素材生産高度化推進室」を新設し、製鋼部門を中心とする素材生産の高度化や廃棄物のゼロエミッション化などに取り組んでまいります。

(株主の皆さまとの絆)

当社の株主価値・企業価値の向上を目指し、引き続きガバナンス体制の強化を図るとともに、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、関係性を強化してまいります。

株式市場に対しましては、今後もIRや広報活動を積極的に行い、経営活動や経営戦略の方向性、検討中の新たな資本政策の方針などについてご理解いただき、未長く応援していただけるよう努力してまいります。

(地域社会やビジネスパートナーの皆さまとの絆)

昨年度は長期ビジョン達成に向けた圧延製造ライン合理化工事や環境・地域社会への貢献を目的とした設備投資等の資金として30億円を調達いたしました。今後は環境や省エネルギー設備への投資も積極的に行い、ビジネスパートナーの皆さまとともに低炭素で持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

地域社会の皆さまとは、長岡花火への協賛を引き続き実施するほか、新潟を拠点に活動する女子サッカークラブ「株式会社アルビレックス新潟レディース」とのオフィシャルスポンサー契約を継続することで、女子サッカーの普及拡大と発展を応援し、未来ある子どもたちに夢を与えられる人づくりへの貢献、地域の人々とともに活気あふれるまちづくりに貢献してまいります。

(社員との絆)

人材は当社グループの事業を支える貴重な経営資源であると認識しております。

当社はこれまで企業説明会やIR活動、地域貢献等を通して当社グループの魅力を発信し、優秀な人材の確保に努めてまいりましたが、これに加え、人事処遇制度の改革と働き方を見直し、社員の成長を積極的にサポートすることで個々の能力を最大限に発揮できる環境を整え、社員とのエンゲージメントを高めてまいります。

以上、「Metal Vision 2030 <絆>」に掲げた4つの<絆>(地域との絆、社員との絆、ビジネスパートナーとの絆、株主との絆)を強化することで、盤石な経営基盤を再構築するとともに、グループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定と持続的成長を図っていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,662	6,190,500
受取手形及び売掛金	2,430,914	2,077,719
電子記録債権	3,348,244	3,037,711
たな卸資産	2,982,149	4,021,023
未収還付法人税等	—	49,763
その他	21,264	291,042
貸倒引当金	△8,074	△7,478
流動資産合計	12,442,161	15,660,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,070,260	9,733,888
減価償却累計額	△6,518,397	△7,021,086
建物及び構築物 (純額)	2,551,862	2,712,801
機械装置及び運搬具	21,169,735	23,200,121
減価償却累計額	△18,067,645	△18,816,788
機械装置及び運搬具 (純額)	3,102,089	4,383,332
工具、器具及び備品	2,222,713	2,375,018
減価償却累計額	△1,860,075	△1,919,760
工具、器具及び備品 (純額)	362,638	455,258
土地	1,748,554	1,824,759
リース資産	8,190	11,370
減価償却累計額	△6,435	△7,976
リース資産 (純額)	1,755	3,394
建設仮勘定	199,138	160,490
有形固定資産合計	7,966,038	9,540,036
無形固定資産		
投資その他の資産	19,676	17,698
投資有価証券	927,591	1,074,640
繰延税金資産	268,156	248,961
その他	48,700	78,104
貸倒引当金	△1,530	△3,752
投資その他の資産合計	1,242,917	1,397,953
固定資産合計	9,228,632	10,955,688
資産合計	21,670,793	26,615,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,890,393	3,989,352
電子記録債務	488,510	620,071
短期借入金	—	450,084
未払法人税等	454,622	60,545
環境対策引当金	—	5,443
その他	1,217,919	2,008,951
流動負債合計	5,051,446	7,134,448
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	—	2,162,339
執行役員退職慰労引当金	31,806	13,440
役員株式給付引当金	12,640	16,950
環境対策引当金	1,872	798
退職給付に係る負債	796,725	918,788
資産除去債務	5,889	21,159
その他	631	76,045
固定負債合計	949,565	3,309,521
負債合計	6,001,011	10,443,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,441,113
利益剰余金	12,350,025	12,750,641
自己株式	△156,498	△177,688
株主資本合計	15,581,371	15,983,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,410	193,881
退職給付に係る調整累計額	—	△5,215
その他の包括利益累計額合計	88,410	188,665
純資産合計	15,669,781	16,172,001
負債純資産合計	21,670,793	26,615,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,562,464	21,815,517
売上原価	18,332,525	18,361,785
売上総利益	4,229,938	3,453,731
販売費及び一般管理費	2,802,006	2,903,982
営業利益	1,427,931	549,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,236	44,143
受取賃貸料	7,273	7,938
補助金収入	—	8,475
その他	10,688	11,492
営業外収益合計	56,198	72,048
営業外費用		
支払利息	281	12,085
設備賃貸費用	4,291	5,726
貸倒引当金繰入額	—	2,222
その他	9,483	1,787
営業外費用合計	14,056	21,821
経常利益	1,470,073	599,976
特別利益		
固定資産売却益	2,531	2,237
負ののれん発生益	—	344,312
投資有価証券売却益	2,819	3,387
受取保険金	25,766	34,827
保険解約返戻金	239	—
特別利益合計	31,357	384,765
特別損失		
固定資産売却損	1,173	—
減損損失	2,802	2,794
固定資産除却損	13,945	40,900
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券償還損	680	—
投資有価証券評価損	3,214	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
環境対策引当金繰入額	—	4,369
事業構造改革費用	91,982	2,465
特別損失合計	113,798	52,035
税金等調整前当期純利益	1,387,632	932,705
法人税、住民税及び事業税	472,576	206,775
法人税等調整額	△47,417	△3,482
法人税等合計	425,159	203,293
当期純利益	962,473	729,411
親会社株主に帰属する当期純利益	962,473	729,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	962,473	729,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,747	105,470
退職給付に係る調整額	—	△5,215
その他の包括利益合計	△170,747	100,255
包括利益	791,726	829,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791,726	829,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,492,013	△156,255	14,723,603
当期変動額					
剰余金の配当			△104,462		△104,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,473		962,473
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△243	△243
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	858,011	△243	857,767
当期末残高	1,969,269	1,418,574	12,350,025	△156,498	15,581,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,157	—	259,157	14,982,760
当期変動額				
剰余金の配当				△104,462
親会社株主に帰属する 当期純利益				962,473
連結範囲の変動				
自己株式の取得				△243
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△170,747	—	△170,747	△170,747
当期変動額合計	△170,747	—	△170,747	687,020
当期末残高	88,410	—	88,410	15,669,781

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	12,350,025	△156,498	15,581,371
当期変動額					
剰余金の配当			△328,795		△328,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,411		729,411
連結範囲の変動				△276	△276
自己株式の取得				△71,401	△71,401
自己株式の処分		22,538		50,487	73,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,538	400,616	△21,190	401,964
当期末残高	1,969,269	1,441,113	12,750,641	△177,688	15,983,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,410	—	88,410	15,669,781
当期変動額				
剰余金の配当				△328,795
親会社株主に帰属する 当期純利益				729,411
連結範囲の変動				△276
自己株式の取得				△71,401
自己株式の処分				73,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,470	△5,215	100,255	100,255
当期変動額合計	105,470	△5,215	100,255	502,219
当期末残高	193,881	△5,215	188,665	16,172,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,387,632	932,705
減価償却費	777,822	886,435
減損損失	2,802	2,794
負ののれん発生益	—	△344,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112,100	52,092
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,852	△18,366
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,958	5,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	587
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,938	4,369
受取利息及び受取配当金	△38,236	△44,143
支払利息	281	12,085
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,357	△2,237
有形固定資産除却損	13,945	40,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,139	△3,382
受取保険金	△25,766	△34,827
保険解約損益(△は益)	△239	—
補助金収入	—	△8,475
投資有価証券評価損益(△は益)	3,214	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
売上債権の増減額(△は増加)	40,093	807,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	800,002	△767,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,678,490	1,197,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,087	△130,056
その他の固定資産の増減額(△は増加)	384	△9,234
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,205	22,619
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△93	2,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	265,491	△271,589
その他	△2,226	△5,705
小計	1,725,191	2,328,118
利息及び配当金の受取額	38,236	44,143
利息の支払額	△365	△13,056
保険金の受取額	25,766	—
補助金の受取額	—	8,475
法人税等の支払額	△65,483	△633,385
法人税等の還付額	64,103	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,449	1,734,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,220,000
有形固定資産の取得による支出	△1,375,851	△1,637,441
有形固定資産の売却による収入	2,742	2,237
無形固定資産の取得による支出	△4,044	△9,313
投資有価証券の取得による支出	△96,494	△2,739
投資有価証券の売却による収入	57,887	49,809
資産除去債務の履行による支出	△534	△130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△105,111
その他の収入	699	135
その他の支出	△10,578	△12,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,173	△1,494,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△64,458	△387,577
自己株式の取得による支出	△243	△71,401
自己株式の売却による収入	—	72,063
配当金の支払額	△104,553	△328,553
リース債務の返済による支出	△1,170	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,424	2,282,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,852	2,522,838
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,810	3,667,662
現金及び現金同等物の期末残高	3,667,662	6,190,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」(前連結会計年度1,227千円)、「社債発行費」(前連結会計年度1,409千円)、「支払補償費」(前連結会計年度3,324千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社コーテックスの全株式を取得したため、同社並びに同社の完全子会社である株式会社コーテックス工業を連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書に関する注記)

(負ののれん発生益)

株式会社コーテックスの株式を取得したことによる企業結合時の同社時価純資産額と、同社株式の取得原価との差額344,312千円を「負ののれん発生益」として特別利益に計上しております。

(事業構造改革費用)

当社は、長期ビジョン「Metal Vision 2030<絆>」に基づき、完全子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルの吸収合併や、株式取得による株式会社コーテックスの完全子会社化など、事業構造改革を実行してきましたが、これらにより各種技術に係る性能認証の再取得費用など、当連結会計年度に発生した事業構造改革に伴う諸費用2,465千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	722,151	売掛金	67,528
									電子記録債権	162,382
							半製品の購入	12,058	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.8 間接 1.3	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	578,088	売掛金	65,045
									電子記録債権	163,186

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	784,679	売掛金	51,476
									電子記録債権	285,557
							原材料等の購入	3,164,646	買掛金	1,264,044
							設備の購入		354,749	未払金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	729,600	売掛金	56,943
									電子記録債権	246,100
							原材料等の購入	3,349,225	買掛金	1,963,855
							設備の購入		1,111,685	未払金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,085.69円	4,215.81円
1株当たり当期純利益	250.94円	190.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度33,500株、当連結会計年度41,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末33,500株、当連結会計年度末88,700株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	962,473	729,411
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	962,473	729,411
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,835,433	3,835,365

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,669,781	16,172,001
普通株式に係る純資産額(千円)	15,669,781	16,172,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,835,285	3,836,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。